## PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2003-288275

(43) Date of publication of application: 10.10.2003

(51)Int.Cl.

G06F 12/14 G06F 15/00 G06K 17/00

G06K 17/00

(21)Application number: 2002-093169

(71)Applicant: FUJITSU LTD

(22)Date of filing:

28.03.2002

(72)Inventor: TADANO TORU

**NAKAZAWA NOBUHIRO** 

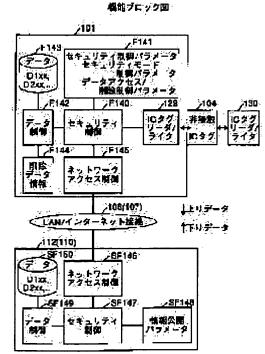
**FURUYAMA MIKIO** 

## (54) INFORMATION SECURITY MANAGEMENT METHOD, PROGRAM FOR EXECUTING IT, AND INFORMATION SECURITY MANAGEMENT DEVICE

#### (57) Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To apply information security according to a usage area (location) of a portable computer PC for preventing leakage of information.

SOLUTION: In use of the portable computer PC100 (PC012) transferred between the usage areas S101, S201, and S301, information operation by the computer is restricted in compliance with the usage area of the computer PC100 (PC012). In this case, the information operation is restricted differently in a plurality of divided usage areas S101, S201, and S301. In servers 112 and 110 connected to each other via the computer PC100 (PC012) and networks 106 and 107, information matching the usage areas of the computer is provided,



and according, to the usage area of the computer, an offer of information to the computer is restricted.

#### LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

12.01.2005

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

#### (19)日本国特許庁(JP)

### (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出顧公開番号

特開2003-288275

(P2003-288275A)

(43)公開日 平成15年10月10日(2003.10.10)

(51) Int.Cl.7		識別記号	ΡI			テーマコード(参考)
G06F	12/14	3 2 0	G06F	12/14	3 2 0	F 5B017
	15/00	3 3 0		15/00	. 3 3 0	0A 5B035
G06K	17/00		G 0 6 K	17/00		L 5B058
	19/00		·	19/00		T 5B085
			審査請求	未謝求	請求項の数 5	OL (全 11 頁)
(21)出願番号		特願2002-93169(P2002-93169)	(71)出願力	V 00000	95223	
		•		宫士进	画株式会社	
(22)出顧日		平成14年3月28日(2002.3.28)	;	神奈川	川県川崎市中原区	上小田中4丁目1番
				1号		
			(72)発明報	計 只野	徹	
	•			神奈川	<b>『県川崎市中原区</b>	上小田中4丁目1番
•				- 1号	富士通株式会社	内
			(72)発明者	ず 中澤	信弘	
	,			神奈)	川県川崎市中原区	上小田中4丁目1番
				1号	富士通株式会社	内
			(74)代理人	10008	9118	
				弁理士	上酒井 宏明	
	•					最終頁に続く

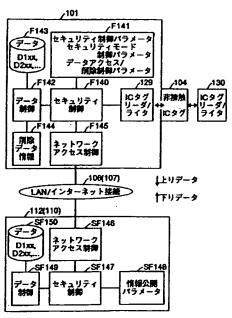
(54)【発明の名称】 情報セキュリティ管理方法、この方法を実行するプログラム、及び情報セキュリティ管理装置

#### (57)【要約】

【課題】 情報の漏洩を防止するためPCの使用エリア (場所) に応じて情報のセキュリティを施すようにしたこと。

【解決手段】 可機性あるコンピュータPC100(PC012)を使用エリアをS101、S201、S301という具合に移動して使用するに当たり、コンピュータPC100(PC012)の使用エリアに応じてこのコンピュータによる情報操作に制限を加えるようにした。この場合、複数に区画された使用エリアS101、S201、S301に対してそれぞれ異なる情報操作の制限を行うようにした。また、コンピュータPC100(PC012)とネットワーク106、107を通じて接続されるサーバ112、110上にコンピュータの使用エリアに対応する情報を有し、コンピュータの使用エリアに応じてこのコンピュータへの情報の提供を制限する。

#### 横削ブロック図



#### 【特許請求の範囲】

【請求項1】 可搬性あるコンピュータを使用エリアを 移動して使用するに当たり、コンピュータの使用エリア に応じてとのコンピュータによる情報操作に制限を加え る情報セキュリティ管理方法。

【請求項2】 複数に区画された使用エリアに対してそ れぞれ異なる情報操作の制限を行うことを特徴とする請 求項1に記載の情報セキュリティ管理方法。

【請求項3】 可搬性あるコンピュータを使用エリアを ワークを通じて接続されるサーバ上にコンピュータの使 用エリアに対応する情報を有し、コンピュータの使用エ リアに応じてとのコンピュータへの情報の提供を制限す る情報セキュリティ管理方法。

【請求項4】 コンピュータの使用エリアを検出し、そ の使用エリアに応じてとのコンピュータによる情報操作 に制限を加える方法をコンピュータに実行させるプログ ラム

【請求項5】 使用エリアに対応してエリア固有信号を 出力する発信機を備え、

この発信機からのエリア固有信号を受信する受信機を有 しかつこの受信機により受信したエリア固有信号に応じ て情報操作の制限を行う制御回路を有するコンピュータ を備えた情報セキュリティ管理装置。

#### 【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】との発明は、可撤性あるコン ピュータの使用エリアに応じて情報の操作あるいは情報 の提供を制限(逆にいえば開放)する情報セキュリティ 管理方法、この方法を実行するプログラム、及び情報セ 30 キュリティ管理装置に関する。

[0002]

【従来の技術】従来、いわゆるセキュリティシステム は、多くの場所で種々存在し、例えば人の入退室や入退 場を制限する人に対するもの、機器の持ち込みや持ち出 しを制限する物に対するものが有り、更にはコンピュー タやネットワークの分野でのデータやデータ処理に限れ ば、ID/パスワードやファイルのアクセス制限などコ ンピュータ単体に関するもの、利用者認証やネットワー ク接続経路などサーバデータに関するものが、現実に挙 40 げられる。

【0003】 このようなセキュリティシステムにあって は、コンピュータに係るデータ授受及びデータ処理など の情報操作に関するセキュリティは、ID/パスワード 等概ね使用者に依存しているのが実状である。従って、 使用者の個人認証さえできれば、コンピュータをどこに 運んでどこで使用しようがまったく問題はない。殊にネ ットワークが張り巡らされてどこでもデータの授受やデ ータの処理が可能となり、一方ノートブック型パーソナ ルコンピュータ等可搬性あるパーソナルコンピュータ

(以下PCという) が普及する現在、使用者個人のログ インさえできればデータの取り出しやデータの処理等P Cによる作業はどこにおいても行える。

[0004]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、このよ うな状況においては情報漏洩が問題であり、そしてその 最大の原因は、使用者によるものであることを勘案する と、使用者個人の個人認証だけでは情報のセキュリティ は不十分である。具体的に例えばPCを外部へ持ち出 移動して使用するに当たり、このコンビュータとネット 10 し、使用者がログインさえできれば情報の取り出し等を 容易に行うことができ、PCを故意に持ち出されて悪用 されることが十分考えられる。また、例えば可撽性ある PCであって常時ネットワークに接続されたPCにあっ て、人事異動などによりPCの使用場所が変更された場 合には、新たな場所でのセキュリティシステムの変更や 指導がネットワーク/サーバ管理者にて行われるが、個 人認証だけに依存したのではこの変更や指導までのタイ ムラグによりセキュリティホールが発生する可能性もあ る。

> 20 【0005】いずれにしても使用者個人による個人認証 に依存して、情報のセキュリティを保持することは不十 分である。

【0006】この発明は、上述した従来技術による問題 点を解消するためになされたものであり、PCの使用エ リア(場所)に応じて情報のセキュリティを施すように した情報セキュリティ管理方法、この方法を実行するブ ログラム、及び情報セキュリティ管理装置を提供すると とを目的とする。

[0007]

【課題を解決するための手段】上述した課題を解決し、 目的を達成するため、請求項1の発明に係る情報セキュ リティ管理方法は、ノートブック型あるいはデスクトッ プ型に係わらず可搬性あるコンピュータを使用エリアを 移動して使用するに当たり、コンピュータの使用エリア に応じてこのコンピュータによる情報操作(例えばデー タの授受やデータの処理) に制限(セキュリティモード の変更やアクセスの制限あるいはデータの削除) を加え ることを特徴とする。

【0008】との請求項1の発明によれば、コンピュー タの使用エリアに応じたセキュリティ対策をとることが できる。また、リスクの大小によりセキュリティと操作 性との関係を適切に融合させることができる。

【0009】また、請求項2の発明に係る情報セキュリ ティ管理方法は、請求項1の発明において、複数に区画 された使用エリアに対してそれぞれ異なる情報操作の制 限(セキュリティモードの変更やアクセスの制限あるい はデータの削除)を行うことを特徴とする。

【0010】との請求項2の発明によれば、複数のエリ アのリスクの段階に応じたセキュリティ対策をとること 50 ができる。

【0011】また、請求項3の発明に係る情報セキュリティ管理方法は、可撤性あるコンピュータを使用エリアを移動して使用するに当たり、このコンピュータとネットワークを通じて接続されるサーバ上にコンピュータの使用エリアに対応する情報を有し、コンピュータの使用エリアに応じて情報公開バラメータを用いてこのコンピュータへの情報の提供を制限することを特徴とする。

【0012】との請求項3の発明によれば、コンピュータの使用エリアに対応するネットワークのサーバ上にある情報の漏洩も防止することができる。

【0013】また、請求項4の発明に係る情報セキュリティ管理方法を実行するプログラムは、コンピュータの使用エリアを検出し、その使用エリアに応じてこのコンピュータによる情報操作に制限を加えるアプリケーションプログラムとしたことを特徴とする。

【0014】 との請求項4の発明によれば、コンピュータ制御プログラムとしてセキュリティ制御プログラムを得ることができる。

【0015】また、請求項5の発明に係る情報セキュリティ管理装置は、使用エリアに対応してエリア固有信号 20 (エリア特定信号を含む)を出力する発信機を備え、この発信機からのエリア固有信号を受信する受信機を有しかつこの受信機により受信したエリア固有信号に応じて情報操作の制限を行う制御回路を有するコンピュータを備えたことを特徴とする。

【0016】との請求項5の発明によれば、コンピュータの盗難や持ち出しに対しても有効なセキュリティ対策を講ずることができる。

#### [0017]

【発明の実施の形態】以下に添付図面を参照して、との 30 発明に係る情報セキュリティ管理方法、との方法を実行するプログラム、及び情報セキュリティ管理装置の好適な実施の形態を詳細に説明する。

【0018】(実施の形態)まず、本実施の形態に係る情報セキュリティ管理方法、との方法を実行するプログラム、及び情報セキュリティ管理装置の前提となるコンピュータシステムについて説明する。図1は、コンピュータシステムの構成図であり、図2はコンピュータシステムのブロック図である。

【0019】同図に示すように、図1に示すコンピュー 40 タシステムには、可強性あるノートブック型PC100 の本体部101、本体部101からの指示により表示画面に画像等の情報を表示するディスプレイ102、このコンピュータシステムに種々の情報を入力するためのキーボード103、本体部101の外箱表面に貼付された非接触のICタグ104、ディブレイ102の表示画面上の任意の位置を指定するマウス105、ローカルエリアネットワーク(LAN)106または広域エリアネットワーク(WAN)に接続するLANインターフェース、インターネットなどの公衆回線107に接続するモ 50

デム108、が備えられている。ととで、LAN106 は、ほかのコンピュータシステム 111、サーバ11・ 2、プリンタ113等とPC100とを接続しており、 公衆回線107もサーバ110とモデム108とを接続 している。また、図2に示すように、本体部101は、 CPU121、RAM122、ROM123、ハードデ ィスクドライブ (HDD) 124、CD-ROMドライ プ125、FDドライブ126、I/Oインターフェー ス127、LANインターフェース128、及びICタ 10 グリーダ129を備えている。なお、このICタグリー ダは、後述のICタグライタと共用できる同じ製品すな わちICタグリーダ/ライタを用いることができる。 【0020】とのコンピュータシステムにおいて使用エ リアの情報セキュリティ管理を行おうとする場合、ま ず、そのエリア(場所)の出入口等に備えられた発信機 である10タグライタ(図1、2では図示省略)によっ てPC100の本体部101に貼付されたICタグ10 4にコードが書き込まれる。そして、このコードは、本 体部101内に備えられた1Cタグリーダ129にて読 み出される。すなわち、PC100にはそのPC100 が存在するエリアのICタグライタ130のコードが読 み出されることになる。 I C タグリーダ129にて読み 出されたコードは、1/0インターフェース127を介 してRAM122に記憶され、CPU121にてエリア (場所) コードに変換されRAM122に記憶される。 本体部101ではこのエリアコードに応じて情報セキュ リティ制御が行われる。この情報セキュリティ制御は、 例えばHDD124亿て駆動されるハードディスクに記 録されたセキュリティモード制御バラメータあるいはデ ータアクセス/削除制御パラメータに基づいてセキュリ ティモードを設定したりデータアクセスを制限したりあ るいはデータの削除をするという制御である。また、図 1及び図2に示すように本体部101が、LAN106 や公衆回線107を通じてサーバ112や110に接続 されている場合には、前述の各本体部101に読み込ま れたエリアコードに応じた情報セキュリティ制御によ り、サーバ内の情報公開パラメータに基づきサーバから の情報公開(提供)を制限するという制御も行われる。 以上が図1、図2に示すコンピュータシステムを用いた 情報セキュリティ管理の概要である。

【0021】次に図3に示す機能ブロックを用いて情報セキュリティ管理装置の詳細を説明する。図3は、図2に示すブロックを情報セキュリティ制御の機能ブロックとして置き換えた図である。図3において、エリア(場所)の出入口等には発信機であるICタグライタ130では、書き込み機能にてライタ固有のコードが発信され、換言すればそのICタグライタ130が置かれたエリア固有のコードが発信される。

【0022】他方、PC100の本体部101に貼付さ

れたICタグ104には、ICタグライタ130に近付いたりあるいは通過することによってこのライタ固有コードが書き込まれる。すなわち、PC100を出入口等にて移動させたり通過させることにより非接触のICタグ104に上記固有コードが書き込まれる。

【0023】PC100の本体部101内では、ICタ グ104に書き込まれた固有コードを読み出すための1 Cタグリーダ129が備えられる。セキュリティ制御ブ ロックF140では、このICタグリーダ129で読み 出された固有コードに基づき、セキュリティモードの変 10 更、データアクセス制限の変更、あるいはデータ削除の 可否選択からなるセキュリティ制御が行われる。この場 合、セキュリティモードの変更、データアクセス制限の 変更、あるいはデータ削除の可否選択は、セキュリティ 制御パラメータブロックF141によるパラメータに基 づく。ここで、セキュリティモードの変更は、具体的に はID、パスワード、あるいはハードディスクパスワー ド等の選択をいい、データアクセス制限の変更は、例え ば秘密の段階に応じたデータへのアクセスの段階的な制 限の変更をいい、データの削除の可否選択は、データを 20 削除するかあるいはしないかの選択をいう。

【0024】なお、ICタグライタ130の固有コードのコピーした場合にはこのセキュリティ制御は無効になるので、秘密の段階が高いICタグライタ130には例えば暗号化キーを持たせPC100内にて複合化キーを持たせるようにしても良い。

【0025】また、ICタグライタ130の固有コードを書き込んだICタグ104の固有コードをICタグリーダ129にて読み出した状態では、PC100の使用エリアは特定されないので、エリアを特定するテーブル 30とかアプリケーションプログラムを備えて複合化キーの照合と共にエリアコードを得るようにしても良い。また更に、ICタグライタ130の固有コード自体をエリア特定コードとすることも可能であり、この場合にはエリア特定のためのテーブルやアプリケーションは不要となる。

【0026】データ制御ブロックF142は、セキュリティ制御ブロックF140の制御情報に応じてデータファイルF143に対するデータ制御を行うもので、ID等が一致してもアクセス制限があれば例えば部分的にし 40かデータのアクセスができず、更にデータの削除の場合には削除データ情報を記録ブロックF144に記録するというデータ制御を行うものである。なお、削除データ情報記録ブロックF144は、データの削除にてデータを消し去るのではなく、PC100の使用エリアがデータ削除の使用エリアから変化した場合、削除データを復旧させるために備えられたものである。

【0027】また、ネットワークアクセス制御ブロック F145は、セキュリティ制御ブロックF140の制御 情報に応じてネットワーク106や107に対するアク 50 セス制御を行うもので、例えばID等が一致しなければ ネットワークへのアクセスはできない。

【0028】一方、サーバ112や110でも同様に機 能ブロックを有し、ネットワークアクセス制御ブロック SF146はネットワーク106や107に対するアク セス制御を行う。セキュリティ制御ブロックSF147 では、PC100でのセキュリティ制御ブロックF14 0でのセキュリティ制御に応じてセキュリティ制御を行 うもので、例えばアクセス制限があれば情報公開バラメ ータブロックSF148のパラメータに基づく部分的な アクセスしかできず、情報の部分的な提供しかできない ようになっている。データ制御ブロックSF149は、 セキュリティ制御ブロックSF147の制御情報に応じ てデータファイルSF150に対するデータ制御を行う ものである。なお、図3においては、PC100のネッ トワーク106や107への接続を前提として説明した が、PC100を単独で使用する場合にはサーバ112 や110への情報公開パラメータのアクセス制限は存在 しない。

【0029】図4は、PC100の使用エリアとして一 つの部屋S501を想定し、この部屋S501にPC1・ 00を持ち込んだり持ち出したりするケースを示してい る。すなわち、通常PC100を使用する部屋S501 では、使用者の個人認証のみにて何らアクセスの制限な く使用できる場合でも、このPC100を出入口を通っ て持ち出そうとした場合には出入口付近に設置された 1 Cタグライタ130i及び130eから送信される固有 コードによりPC100内のセキュリティ制御が実行さ れ、例えばPC100内のデータファイルF143のデ ータを削除データとして、部屋S501外のPC100 ではデータの取り出しや処理を不可能にすることができ る。また逆に、部屋S501内のPC100を一旦部屋 S501外に出したが再度部屋S501内に運び込む場 合には、ICタグライタ130i及び130eから送信 される固有コートにより削除データとするセキュリティ 制御が外れ元のまま使用者の個人認証のみにて何らアク セスの制限なく使用できるようにもできる。また、外部 から別の場所のPC100が持ち込まれた場合には、新 品のPCを除いて、LANに接続した場合、サーバ11 2からのデータを削除データとするセキュリティ制御を しても良い。とのように同じPC100の同じエリアへ の持ち出しや持ち込みを繰り返す場合には、固有コード の履歴を見ることによって、セキュリティ制御を実行し たり外すととでエリアのセキュリティの保持と復旧が可

【0030】 ことで、セキュリティ制御の実行時期は、PC100の移動後PC100の起動時であったり、あるいはPC100の起動中定期的に行うことができる。【0031】また、部屋S501の出入口付近に備えたICタグライタ130i、130eは出入口の内と外と

に備えたが、これはPC100の出入口の通過の確認と 移動の方向の確認のためのものであり、PC100のI Cタグ104にICタグライタ130iと130eとの 内外双方のコードが記録されれば通過となり、この場合 130iの固有コードが先に記録され130eの固有コ ードが後の場合は持ち出し、逆の場合は持ち込みとな る。また、片方の I C タグライタ 130 i あるいは 13 0 e のみの固有コードの記録の場合はその I C タグライ タ側のエリアに I C タグすなわち P C 100 が存在する ことになる。この出入口内外の I Cタグライタ I 30 i 10 と130e双方の配置は、近づくことによってICタグ 104にコードが記録される種類の10タグにとって、 通過と移動方向の両者を記録するには有効である。もっ とも、一つのICタグライタ130でもPC100の通 過と移動方向が記録でき伴別できるICタグ104の場 合には、すなわち通過することによってのみ移動方向が 記録されるICタグ104の場合には、ICタグライタ を二つ備える必要はない。このようにICタグライタは 固有コードを発信し、その固有コードをICタグは記録 存在位置がICタグライタの固有コードによって特定で きれば良い。

【0032】図5は、PC100の使用エリアとして三 つの部屋S101(関係者外秘エリア)、S201(社内 事務エリア:顧客立入り不可エリア)、S301(社内 オープンエリア: 顧客立入り可エリア) と外部エリアS 202(外部事務所の事務エリア)を想定し、この部屋S 101からPC100を持ち出すケースを示している。 なお、この図5に示す例でも図4の説明が基礎となって 込みもあること、持ち出しと持ち込みの繰り返しもある とと、セキュリティ制御の実行時期は起動時も起動中の 定期的な時でもよいこと、ICタグライタ130とIC タグ104との方式は近づくことで記録したり通過する ことで記録する方式があること、については、図5の例 でも準じて適用される。

【0033】との図5の例では、主にセキュリティ制御 の詳細について述べる。との例では、図4の例と同じよ うに I C タグライタは部屋 S 1 0 1、 S 2 0 1、 S 3 0 1の出入口の内外両側に設けられる例を示している。 今、PC100が、部屋S101から部屋S201を経 て部屋S301に至る場合を述べる。この図5では、便 宜上PC100をそのコードPC012で表し、1Cタ グ104をそのコード1C123にて表し、ICタグラ イタ130 i 及び130 e をそのコードG1 i、G1 e, G2i, G2e, G3i, G3e, G4i, G4e

【0034】図5において、部屋S101に存在するP C012は部屋S101の出入口の通過にて固有コード Gli、GleがICl23のタグに記憶され、ついで 50 あり、エリアコード不明では全データコードDl、D

次の出入口の通過にて固有コードG2i、G2eがIC 123のタグに記憶される。この状態では、PC012 は部屋S301に存在する。この経過を図6に示すデー タ構造図上、(A) I Cタグに関する履歴ではタグI C 123にてコードGli、Gleが記録されてPC01 2内では部屋S101からS201への移動が確認さ れ、更にコードG2i、G2eが記録されてPC012 内では部屋S201からS301への移動が確認され る。従って、PCO12のセキュリティ制御ブロックF 140ではエリアコードS201そしてS301(便宜 上部屋の符号とエリアコードを同じ表示とする)が入力 される。

【0035】PC012がこのような経過を辿る移動を、 することによって、セキュリティモードを変更する場 合、図6のデータ構造図上、(B)セキュリティモード 変更パラメータでは、エリアコードS101にてモード Mlの特定個人の「ID」入力要、エリアコードS20 1ではモードM2の「無し」である認証不要、エリアコ ードS301ではモードM3の「ID/パスワード」入 するものであるが、要はICタグ引いてはPC100の 20 力要、というようなモード変更が行われる。なお、この セキュリティモード変更パラメータでは、エリアコード S401ではモードM4の「ID/パスワード/ハード ディスクパスワード」入力要、エリアコード不明(IC タグが剥がれる等)では起動不可というモード変更とな

【0036】また、PC012がこのような移動をする ととによって、データアクセス制限やデータの削除をす る場合、図6のデータ構造図上、(C)データアクセス /削除制御バラメータでは、エリアコードによってアク いる。すなわち、PC100の持ち出しのみならず持ち 30 セスが可能あるいは不可能なデータコード、並びに削除 が要あるいは不要なデータコードが選択される。また、 図6 (D) に基づけばデータコードD1では顧客信用調 査情報等の関係者外秘情報、データコードD2では顧客 取引情報等の社外秘情報、データコードD3では顧客担 当者情報等の社外持ち出し禁止情報、データコードD4 では顧客公開情報等の公開情報が対応する。従って、図 6 (C) によれば、データコードD1、D2、D3、D 4について、エリアコードS101は全データコードD 1、D2、D3、D4にアクセス可能で削除は要しない 40 エリアであり、エリアコードS201はデータコードD 1につきアクセス不可能あるいは削除を要しかつデータ コードD2、D3、D4につきアクセス可能あるいは削 除は要しないエリアであり、エリアコードS301はデ ータコードDI、D2につきアクセス不可能あるいは削 除を要しかつデータコードD3、D4につきアクセス可 能あるいは削除は要しないエリアである。更に、エリア コードS401はデータコードD1、D2、D3につき アクセス不可能あるいは削除を要しかつデータコードD 4につきアクセス可能あるいは削除は要しないエリアで

2. D3、D4につきアクセス不可能あるいは削除を要 する非常事態となっている。こうして、PC012が社 外に至るに従い、アクセスが不可能な情報が増え、削除 を要する情報が増大する。

【0037】ととで、一般に秘密の要求が高い情報は操 作性が煩雑で管理も厳重となり、逆に公開性の高い情報 は操作しやすく管理も容易となるのであるが、これまで 一般に行われてきたセキュリティ対策は、秘密の要求が 高い情報に対して必要以上に操作性を悪くしたり管理負 荷が過度であったり、反面に秘密の要求が高い情報であ 10 っても、操作性を優先するあまり脆弱となっているとい う状況が見受けられる。本実施の形態では、図5での部 屋の構成に基づいて図6(B)(C)の制御パラメータ を設定しており、これらの説明から判明するように例え ば情報漏洩のリスクが大きければセキュリティを優先 し、このリスクが少なければ操作性を優先するというセ キュリティと操作性とのトレードオフの関係を適切に融 合させている。

【0038】図7(A)は、PC012が使用エリアを 移動するととによって削除すべきデータ情報の履歴を示 20 したもので、エリアコードに対応してデータコードが削 除される。すなわち、エリアコードS201が得られる 場合つまり部屋S201にPC012が移動した時デー タコードD1の情報が削除される。更に、部屋S301 にPC012が移動してエリアコードS301となった 時はデータコードD2の情報が削除される。この図7の 削除データの履歴は、図6(c)に示す削除制御パラメ ータのデータ構造とも一致している。

【0039】図7(B)はPC012が移動した後ネッ トワークに接続した場合、サーバ側での情報公開パラメ 30 ータを示しており、PCO12の移動により得られたエ リアコードに対応して図7 (C) に示すデータコードを 選択して公開可能あるいは不可能としたり、削除した場 合には復元可能あるいは不可能とするものである。との 場合、削除データを復元可能とすることは、エリアデー タの変更にて削除されていたデータをPC012からの 復元要求にてアクセス可能とし復元データを公開(提 供) することである。この図7 (B) の情報公開パラメ ータ及び図7(C)のデータコードの内容は、図6 (C)(D)と同じであり説明は省略する。

【0040】図8(A)は、セキュリティ制御での制御 処理を示したフローチャートである。 図8 (A) におい て、まずICタグに書き込まれた固有コードからエリア コードを求め (ステップST1)、次いで電源起動時の セキュリティ制御の場合には、セキュリティコードに対 応するセキュリティモードを起動する(ステップST 2)。ステップST3にてデータ制御がない場合は、フ ローの終了となるが、データ制御を行う場合には、ステ ップST4亿てデータの削除があるかどうかの判断をす る。データの削除がない場合には、アクセス制御である 50 付記1または2に記載の情報セキュリティ管理方法。

ので、エリアコードに対応するアクセス不可データのア クセスを禁止する (ステップST5)。一方データの削 除がある場合には、エリアコードに対応する削除データ を削除し削除データ情報に書き込む(ステップST 6)。なおこのフローチャートで電源起動時のセキュリ ティ制御をしないで、定期的なセキュリティ制御にチェ ックを行う場合には、ステップST2は不要となる。 【0041】図8(B)はICタグからのコード書き込 みフローチャートを示し、まずICタグライタからIC タグにゲート情報である固有コードが書き込まれる (ス テップST10)。次いで、本体内にて固有コードから 対応するエリアコードに変換する (ステップST1

10

1)。この後セキュリティ制御が実行される(ステップ ST12). 【0042】上述してきたように、本実施の形態1で は、ICタグライタ130、ICタグ104、ICタグ

リーダ129によって固有コードを得てセキュリティ制 御を行うものであったが、GPSの衛星からの送信信号 を受信する受信機をPCに搭載すれば、この位置情報も しくは、位置情報と時刻との組合せを利用して、PCの 使用エリアを特定することによってセキュリティ制御を 行うことができる。この場合、位置情報に正確を期すた めにディファレンシャルGPSを適用することも可能で ある。

【0043】なおことでは、PC012の使用エリアを 検出し、その使用エリアに応じてとのPCO12による 情報操作に制限を加える方法を実行させるプログラム、 つまり図3の機能を前提として図6、図7に基づき図8 のフローチャートをコンピュータに実行させるプログラ ムを得ることができる。

【0044】本実施の形態によれば、PC012の使用 エリア (場所) に応じて情報操作に制限を加えるように できたので、PCO12の使用エリアとセキュリティの 段階に応じた情報のセキュリティ制御を行うととができ

【0045】(付記1)可搬性あるコンピュータを使用 エリアを移動して使用するに当たり、コンピュータの使 用エリアに応じてとのコンピュータによる情報操作に制 限を加えることを特徴とする情報セキュリティ管理方 40 法。

【0046】(付記2)複数に区画された使用エリアに 対してそれぞれ異なる情報操作の制限を行うことを特徴 とする付記1に記載の情報セキュリティ管理方法。

【0047】(付記3)コンピュータによる情報操作の 制限はセキュリティモードを変更して行うことを特徴と する付記1または2に記載の情報セキュリティ管理方

【0048】(付記4)コンピュータによる情報操作の・ 制限はデータアクセスを制限して行うことを特徴とする

【0049】(付記5)コンピュータによる情報操作の制限はデータを削除して行うことを特徴とする付記1または2に記載の情報セキュリティ管理方法。

【0050】(付記6)削除したデータは、コンピュータの使用エリアに応じて復旧可能としたことを特徴とする付記5に記載の情報セキュリティ管理方法。

【0051】(付記7)コンピュータの使用エリアの特定は、使用エリアに対応して発信機から出力されるエリア特定信号であることを特徴とする付記1または2に記載の情報セキュリティ管理方法。

【0052】(付配8)コンピュータの使用エリアの特定は、GPSの衛星から送られた受信信号に基づいて行うことを特徴とする付記1または2に記載の情報セキュリティ管理方法。

【0053】(付記9)コンピュータの使用エリアの特定は、コンピュータ起動時に行うととを特徴とする付記 1または2に記載の情報セキュリティ管理方法。

【0054】(付記10)コンピュータの使用エリアの特定は、コンピュータ起動中周期的に行うととを特徴とする付記1または2に記載の情報セキュリティ管理方法

【0055】(付記11)可搬性あるコンピュータを使用エリアを移動して使用するに当たり、このコンピュータとネットワークを通じて接続されるサーバ上にコンピュータの使用エリアに対応する情報を有し、コンピュータの使用エリアに応じてこのコンピュータへの情報の提供を制限する情報セキュリティ管理方法。

【0056】(付記12)コンピュータへの情報の提供の制限は、セキュリティモードに応じて行うことを特徴とする付記11に記載の情報セキュリティ管理方法。

【0057】(付記13)コンピュータへの情報の提供の制限は、データアクセスを制限して行うことを特徴とする付記11に記載の情報セキュリティ管理方法。

【0058】(付記14)コンピュータへの情報の提供の制限は、データを削除して行うことを特徴とする付記11に記載の情報セキュリティ管理方法。

【0059】(付記15)削除したデータは、コンピュータの使用エリアに応じて復旧可能としたことを特徴とする付記14に記載の情報セキュリティ管理方法。

【0060】(付記16)コンピュータへの情報の提供 40の制限は、使用エリアに対応して発信機から出力されるコンピュータからのエリア特定信号に基づいて行うことを特徴とする付記11に記載の情報セキュリティ管理方法。

【0061】(付記17) コンピュータへの情報の提供の制限は、コンピュータから送られるGPSからの受信信号に基づいて行うととを特徴とする付記11に記載の情報セキュリティ管理方法。

【0062】(付記18) コンピュータの使用エリアを 検出し、その使用エリアに応じてこのコンピュータによ 50 る情報操作に制限を加える情報セキュリティ管理方法を コンピュータに実行させるプログラム。

【0063】(付記19) コンピュータによる情報操作の制限はセキュリティモードを変更して行うことを特徴とする情報セキュリティ管理方法をコンピュータに実行させる付記18に記載のプログラム。

【0064】(付記20) コンピュータによる情報操作の制限はデータアクセスを制限して行うことを特徴とする情報セキュリティ管理方法をコンピュータに実行させる付記18に記載のプログラム。

【0065】(付記21) コンピュータによる情報操作の制限はデータを削除して行うことを特徴とする情報セキュリティ管理方法をコンピュータに実行させる付記18に記載のプログラム。

【0066】(付記22)削除したデータは、コンピュータの使用エリアに応じて復旧可能としたことを特徴とする情報セキュリティ管理方法をコンピュータに実行させる付記21に記載のプログラム。

【0067】(付記23)コンピュータの使用エリア 20 は、使用エリアに対応して発信機から出力されるエリア 特定信号を検出することを特徴とする情報セキュリティ 管理方法をコンピュータに実行させる付記18に記載の プログラム。

【0068】(付記24)コンピュータの使用エリアは、GPSの衛星から送られた受信信号に基づいて検出することを特徴とする情報セキュリティ管理方法をコンピュータに実行させる付記18に記載のプログラム。

【0069】(付配25)コンピュータの使用エリアは、コンピュータの起動時に検出することを特徴とする 30 情報セキュリティ管理方法をコンピュータに実行させる 付記18に記載のプログラム。

【0070】(付記26) コンピュータの使用エリアは、コンピュータの起動中周期的に検出することを特徴とする情報セキュリティ管理方法をコンピュータに実行させる付記18に記載のプログラム。

【0071】(付記27)使用エリアに対応してエリア特定信号を出力する発信機を備え、この発信機からのエリア特定信号を受信する受信機を有しかつこの受信機により受信したエリア特定信号に応じて情報操作の制限を行う制御回路を有するコンピュータを備えた情報セキュリティ管理装置。

【0072】(付記28)発信機はICタグリーダライタであり、受信機は非接触ICタグである付記27に記載の情報セキュリティ管理装置。

【0073】(付記29) GPSの衛星からの送信信号を受信する受信機を有し、この受信機によりコンピュータの使用エリアを特定しかつこの使用エリアに応じて情報操作の制限を行う制御回路を有するコンピュータを備えた情報セキュリティ管理装置。

【0074】(付記30)受信機はディファレンシャル

GPSに基づいて構成される付記29に記載の情報セキ ュリティ管理装置。

[0075]

【発明の効果】以上説明したように、請求項1の発明に よれば、可搬性あるコンピュータを使用エリアを移動し て使用するに当たり、コンピュータの使用エリアに応じ てこのコンピュータによる情報操作に制限を加えること により、コンピュータの使用エリアに応じたセキュリテ ィ対策をとることができ、リスクの大小によりセキュリ ティと操作性との関係を適切に融合させることができる 10 という効果を奏する。

【0076】また、請求項2の発明によれば、複数に区 画された使用エリアに対してそれぞれ異なる情報操作の 制限を行うことにより、複数のエリアの段階に応じたセ キュリティ対策をとることができるという効果を奏す

【0077】また、請求項3の発明によれば、可搬性あ るコンピュータを使用エリアを移動して使用するに当た り、このコンピュータとネットワークを通じて接続され るサーバ上にコンピュータの使用エリアに対応する情報 20 129 1Cタグリーダ を有し、コンピュータの使用エリアに応じてとのコンピ ュータへの情報の提供を制限することにより、コンピュ ータの使用エリアに対応するネットワークのサーバ上に ある情報の漏洩も防止することができるという効果を奏 する。

【0078】また、請求項4の発明によれば、コンピュ ータの使用エリアを検出し、その使用エリアに応じてと のコンピュータによる情報操作に制限を加えるプログラ ムであることにより、コンピュータ制御プログラムとし てセキュリティ制御プログラムを得ることができるとい 30 S101、S201、S301、S202、S501 う効果を奏する。

【0079】また、請求項5の発明によれば、使用エリ アに対応してエリア固有信号を出力する発信機を備え、 この発信機からのエリア固有信号を受信する受信機を有 しかつとの受信機により受信したエリア固有信号に応じ て情報操作の制限を行う制御回路を有するコンピュータ を備えたことにより、コンピュータの盗難や持ち出しに 対しても有効なセキュリティ対策を講ずることができる という効果を奏する。

【図面の簡単な説明】

[図1] 本実施の形態に係るコンピュータシステムの概 略を示す構成図である。

【図2】本実施の形態に係る図1のコンピュータシステ ムのブロック図である。

[図3] 本実施の形態に係る機能プロック図である。

【図4】コンピュータの単一使用エリアを示す構成図で ある。

【図5】コンピュータの複数使用エリアを示す構成図で ある。

【図6】データ構造図である。

【図7】データ構造図である。

【図8】セキュリティ機能のフローチャートである。 【符号の説明】

100、PC100、PC012 コンピュータ

101 本体部

104 IC97

106 ネットワーク

107 公衆回線

110、112 サーバ

130, 130i, 130e, Gli, Gle, G2 i, G2e, G3i, G3e, G4i, G4e ICタ

F140、SF147 セキュリティ制御ブロック

F141 セキュリティ制御パラメータブロック

F142、SF149 データ制御ブロック

F143、SF150 データファイル F144 削除データ情報プロック

SF148 情報公開パラメータブロック

部屋

IC123, PC012, S101, S201, S30 1, S202, G1i, G1e, G2i, G2e, G3 i, G3e, G4i, G4e, M1, M2, M3, M 4、D1、D2、D3、D4 コード (なお、説明の便 宜上

PC012, S101, S201, S301, S20 2, G1i, G1e, G2i, G2e, G3i, G3 e、G4i、G4e、はコードと装置(ことではPC、

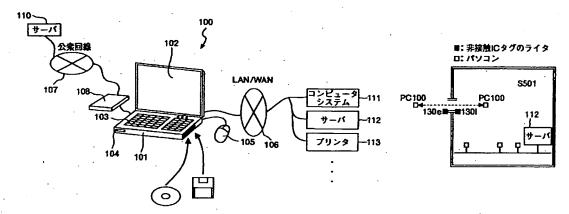
40 部屋、ICタグライタ)の表示を兼用する。)

【図1】

[図4]

#### コンピュータシステムの復略構成図

#### 単一使用エリアの構成図

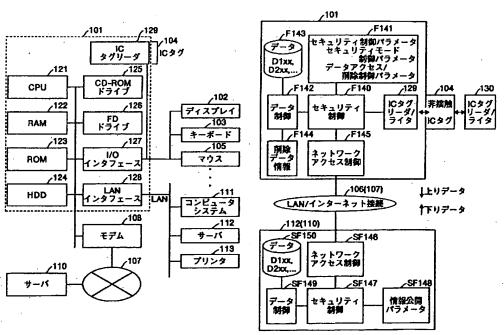


[図2]

[図3]

#### コンピュータシステムのブロック図

機能ブロック図



【図5】

【図6】

#### 複数使用エリアの構成図

#### 

#### データ構造図

A) 非連動にナグに関する測度										
Ю	PC		エリア情報	ゲート情報						
<b>⊐-</b> F	コード	ド	名称	コード	年月日時分秒					
IC123	PC012	S301	社内 オープンエリア	88	020204103145					
:	:	5201	社内事務 エリア	G10. G11	020204090255					
:	:	:	:	:	:					

	エリア	セキュリティモード			
コード	名称	コード	セキュリティ複雑の例		
Slax	関係者外務エリア	M1	. ወኢታ		
S2xx	社内事務エリア	M2	無し		
SSour	オープンエリア	МЭ	ロバスワード入力		
Stax	社外エリア	, M4	D/パスワード、 ハードディスクパスワード入力		
不明	非常事業	XX	起数不可		

(C) デ	ータアクセス/削	**	ෂ	パラ	1-			
	データコード			- F)	〇:アクセス可、又は前降不要			
エリア 名称		D1 D2 D3 D4		X:アクセス不可、又は開鈴要				
Stax	関係者外級 エリア	0	0	0	0	(D) 7	-タコードの8 セキュリティ	情報の例
\$2xx	社内事務エリア	×	0	0	0	1	レベル 関係者外務	関客信用
S3xx	オープンエリア	×	×	0	0	D1xx D2xx	社外籍	調査情報 調客取引情報
S4xx	社外エリア	×	×	×	0	Dâxx	社外投支出し	原存担当者
不明	非常事務	×	×	×	×	D4xx	マス 公開情報	TOTAL TOTAL

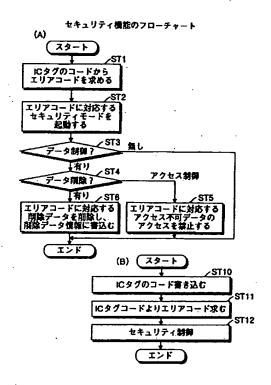
【図7】

#### . データ構造図

	(A) 耐除データ情報										
	ñ	PC									
	コード	コード	エリア	ファイル名	情報コード	年月日時分秒					
	IC123	PC012	S301	高客取引情報	D2xx	020204104545					
Į	:	:	:		:	:					
	:	:	S201	票官信用調查情報	D1xx	020204091530					
	:	_ :	L <b>:</b>	:	:	:					

	(B) 情報公開パラメ <u>ータ</u>						〇:公開可、又は復元可				
1	エリア				<b>¬</b> -	· F	X:公開不可、又は復元不可				
Ì	コード 名称 D1 D2				DЗ	D4	(C) データコードの例				
- [	Sixx	関係者外籍エリア	0	0	0	0	コード	セキュリティレベル	情報の例		
	52)0x	社内事務エリア	×	o	0	ि	D1xx	関係者外袖	聯合信用調查情報		
	S3bot	社内オープンエリア	×	×	0	ि	D2mx	社外務	原容取引持援		
	S4xx	社外エリア	×	×	×	०	D3xx	社外的ち出し禁止	東名担当者情報		
ı	不明	非常事業	×	×	×	×	D4xx	公開情報	原含公司情報		

[図8]



フロントページの続き

(72)発明者 古山 幹雄 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番 1号 富士通株式会社内 F ターム(参考) 58017 AA06 8809 8810 58035 8809 8C00 CA23 58058 CA15 KA02 KA04 YA20 58085 AE00 AE06 AE11

# This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

## **BEST AVAILABLE IMAGES**

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

□ BLACK BORDERS
□ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
□ FADED TEXT OR DRAWING
□ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
□ SKEWED/SLANTED IMAGES
□ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
□ GRAY SCALE DOCUMENTS
□ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
□ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY

## IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

**☐** OTHER: \_\_\_\_

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.